

令和5年度松野町国民健康保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第19号

令和5年度松野町国民健康保険特別会計予算

令和5年度松野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ587,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月10日提出

松野町長 坂 本 浩

令和 5年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		63,313
	1. 国民健康保険税	63,313
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		447,256
	1. 県補助金	447,256
5. 財産収入		42
	1. 財産運用収入	42
6. 寄附金		1
	1. 寄附金	1
7. 繰入金		68,343
	1. 他会計繰入金	68,342
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		8,033
	1. 繰越金	8,033

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
9. 諸収入		10
	1. 延滞金及び過料	2
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	7
歳入合計		587,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		22,144
	1. 総務管理費	13,647
	2. 徴税費	8,337
	3. 運営協議会費	160
2. 保険給付費		444,626
	1. 療養諸費	383,388
	2. 高額療養費	55,102
	3. 出産育児諸費	2,502
	4. 葬祭諸費	225
	5. 移送費	11
	6. 傷病手当費	3,398
3. 国民健康保険事業費納付金		108,900
	1. 医療給付費分	78,909
	2. 後期高齢者支援金等	23,644
	3. 介護納付金分	6,347
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
6. 保健事業費		8, 549
	1. 特定健康診査等事業費	7, 547
	2. 保健事業費	1, 002
7. 基金積立金		42
	1. 基金積立金	42
8. 諸支出金		316
	1. 繰出金	1
	2. 償還金及び還付加算金	315
9. 予備費		2, 421
	1. 予備費	2, 421
歳 出 合 計		587, 000

1. 総括

I 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	63,313	65,710	△2,397
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	447,256	453,271	△6,015
5. 財産収入	42	39	3
6. 寄附金	1	1	0
7. 繰入金	68,343	64,794	3,549
8. 繰越金	8,033	11,173	△3,140
9. 諸収入	10	10	0
歳入合計	587,000	595,000	△8,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	22,144	20,649	1,495	1,190		20,954	
2. 保険給付費	444,626	447,226	△2,600	441,882		1,691	1,053
3. 国民健康保険事業費納付金	108,900	114,664	△5,764			107,896	1,004
4. 共同事業拠出金	1	1	0				1
5. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	8,549	8,503	46	4,183		1,097	3,269
7. 基金積立金	42	39	3			42	
8. 諸支出金	316	1,415	△1,099	1			315
9. 予備費	2,421	2,502	△81				2,421
歳 出 合 計	587,000	595,000	△8,000	447,256		131,680	8,064

2. 歳入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	63,293	65,690	△2,397	1. 医療給付費分現年課税分	44,656	・医療給付費分現年課税分 44,656
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	12,661	・後期高齢者支援金分現年課税分 12,661
				3. 介護納付金分現年課税分	3,736	・介護納付金分現年課税分 3,736
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,600	・医療給付費分滞納繰越分 1,600
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	440	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 440
				6. 介護納付金分滞納繰越分	200	・介護納付金分滞納繰越分 200
2. 退職被保険者等国民健康保険税	20	20	0	1. 医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	12	・医療給付費分滞納繰越分 12
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 3
				6. 介護納付金分滞納繰越分	2	・介護納付金分滞納繰越分 2
計	63,313	65,710	△2,397			
1 款合計	63,313	65,710	△2,397			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	・ 督促手数料 1
計	1	1	0			
2 款合計	1	1	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	・ 災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			
3 款合計	1	1	0			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	447,256	453,271	△6,015	1. 普通交付金	438,484	・ 普通交付金 438,484
				2. 特別交付金	8,772	・ 保険者努力支援分 1,826 ・ 特別調整交付金分（市町分） 4,589 ・ 県繰入金（2号分） 401 ・ 特定健康診査等負担金 1,956
計	447,256	453,271	△6,015			
4 款合計	447,256	453,271	△6,015			

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	42	39	3	1. 利子及び配当金	42	・ 財政調整基金預金利子 42
計	42	39	3			
5 款合計	42	39	3			

6 款 寄附金

1 項 寄附金

1. 寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	・ 一般寄付金 1
計	1	1	0			
6 款合計	1	1	0			

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	68,342	64,793	3,549	1. 職員給与費等繰入金	20,954	・ 職員給与費等繰入金 20,954
				2. 財政安定化支援事業繰入金	10,228	・ 財政安定化支援事業繰入金 10,228
				3. 出産育児一時金等繰入金	1,691	・ 出産育児一時金等繰入金 1,691
				4. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	22,004	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 22,004
				5. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	9,917	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 9,917
				6. 未就学児均等割保険税繰入金	130	・ 未就学児均等割保険税繰入金 130

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金				7. 特定健康診査繰入金	1,097	・ 特定健康診査繰入金 1,097
				8. その他一般会計繰入金	2,321	・ その他一般会計繰入金 2,321
計	68,342	64,793	3,549			

7 款 繰入金

2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			
7 款合計	68,343	64,794	3,549			

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	8,033	11,173	△3,140	1. 前年度繰越金	8,033	・ 前年度繰越金 8,033
計	8,033	11,173	△3,140			
8 款合計	8,033	11,173	△3,140			

9 款 諸収入

1 項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・ 延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・ 過料 1
計	2	2	0			

9 款 諸収入

2 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・ 預金利子 1
計	1	1	0			

9 款 諸収入

3 項 雑入

1. 第三者納付金	2	2	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	・ 一般被保険者第三者納付金 1
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	・ 退職被保険者第三者納付金 1
2. 返納金	2	2	0	1. 一般被保険者返納金	1	・ 一般被保険者返納金 1
				2. 退職被保険者返納金	1	・ 退職被保険者返納金 1
3. 雑入	3	3	0	1. 雑入	3	・ 雑入 1
						・ 特定健康診査徴収金 1
						・ 過年度普通交付金返還金 1
計	7	7	0			
9 款合計	10	10	0			

歳入合計	587,000	595,000	△8,000			
------	---------	---------	--------	--	--	--

3. 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	13,124	12,029	1,095	1,190		11,934		2. 給料	3,350	・ 一般職給 3,350
								3. 職員手当等	2,055	・ 扶養手当 240 ・ 時間外勤務手当 168 ・ 勤勉手当 623 ・ 住居手当 276 ・ 一般職期末手当 748
								4. 共済費	1,114	・ 一般職員共済組合負担金 1,114
								8. 旅費	7	・ 普通旅費 7
								10. 需用費	363	・ 消耗品費 264 ・ 印刷製本費 99
								11. 役務費	63	・ 通信運搬費 63
								12. 委託料	2,584	・ 電算共同処理委託料 390 ・ 電算共同処理外委託料 154 ・ 第三者行為求償事務委託料 16 ・ 国保事業報告システム保守委託料 198 ・ レセプト点検委託料 257 ・ 国保情報集約システム運用委託料 300 ・ 国民健康保険特別調整交付金（結核・精神）申請支援業務委託料 1,190 ・ 海外療養費不正請求対策委託料 79
								13. 使用料及び賃借料	76	・ 複写機使用料 10 ・ 県資料作成システム使用料 66

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費							18. 負担金、補助及び交付金	3,512	・退職手当負担金 570 ・オンライン資格確認等実施運営負担金 31 ・次期国保総合システム一括調達負担金 970 ・次期国保総合システム外付機能開発費用負担金 1,941	
2. 連合会負担金	523	531	△8			523	18. 負担金、補助及び交付金	523	・国保連合会負担金 523	
計	13,647	12,560	1,087	1,190		12,457				

1 款 総務費

2 項 徴税费

1. 賦課徴収費	8,337	7,929	408			8,337		2. 給料	4,042	・一般職給 4,042
								3. 職員手当等	2,111	・扶養手当 258 ・時間外勤務手当 203 ・勤勉手当 750 ・一般職期末手当 900
								4. 共済費	1,480	・一般職員共済組合負担金 1,480
								8. 旅費	7	・普通旅費 7
								10. 需用費	10	・消耗品費 10
								18. 負担金、補助及び交付金	687	・退職手当負担金 687

1 款 総務費

2 項 徴税费

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	8,337	7,929	408			8,337				

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	160	0			160		1. 報酬	160	・国民健康保険運営協議会委員報酬	160
計	160	160	0			160					
1 款合計	22,144	20,649	1,495	1,190		20,954					

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	380,000	380,000	0	380,000				18. 負担金、補助及び交付金	380,000	・一般被保険者療養給付費	380,000
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・退職被保険者等療養給付費	1
3. 一般被保険者療養費	2,000	2,000	0	2,000				18. 負担金、補助及び交付金	2,000	・一般被保険者療養費	2,000
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・退職被保険者等療養費	1

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 審査支払手数料	1,386	1,386	0	1,369			17	11. 役務費	1,386	・ 診療報酬審査支払手数料 1,276 ・ 施術報酬審査支払手数料 55 ・ レセプト電算処理システム手数料 17 ・ 療養費審査手数料 38
計	383,388	383,388	0	383,371			17			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	55,000	58,000	△3,000	55,000				18. 負担金、補助及び交付金	55,000	・ 高額療養費支給金 55,000
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額療養費支給金 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	・ 高額介護合算療養費支給金 100
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 高額介護合算療養費支給金 1
計	55,102	58,102	△3,000	55,102						

2 款 保険給付費

3 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	2,500	2,100	400			1,691	809	18. 負担金、補助及び交付金	2,500	・ 出産育児一時金 2,500
2. 審査支払手数料	2	2	0				2	11. 役務費	2	・ 審査支払手数料 2
計	2,502	2,102	400			1,691	811			

2 款 保険給付費

4 項 葬祭諸費

1. 葬祭費	225	225	0				225	18. 負担金、補助及び交付金	225	・ 葬祭費 225
計	225	225	0				225			

2 款 保険給付費

5 項 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	・ 一般被保険者移送費 10
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等移送費 1
計	11	11	0	11						

2 款 保険給付費

6 項 傷病手当費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 傷病手当金	3,398	3,398	0	3,398				18. 負担金、補助及び交付金	3,398	・ 傷病手当金 3,398
計	3,398	3,398	0	3,398						
2 款合計	444,626	447,226	△2,600	441,882		1,691	1,053			

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	78,908	86,509	△7,601			77,904	1,004	18. 負担金、補助及び交付金	78,908	・ 一般被保険者医療給付費分納付金 78,908
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			1		18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 退職被保険者等医療給付費分納付金 1
計	78,909	86,510	△7,601			77,905	1,004			

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	23,643	22,305	1,338			23,643		18. 負担金、補助及び交付金	23,643	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 23,643
---------------------	--------	--------	-------	--	--	--------	--	-----------------	--------	------------------------------

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			1		18. 負担金、補助及び交付金	1	・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1
計	23,644	22,306	1,338			23,644					

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	6,347	5,848	499			6,347		18. 負担金、補助及び交付金	6,347	・介護納付金分納付金	6,347
計	6,347	5,848	499			6,347					
3 款合計	108,900	114,664	△5,764			107,896	1,004				

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・共同事業事務費拠出金	1
計	1	1	0				1				
4 款合計	1	1	0				1				

5 款 財政安定化基金拠出金

1 項 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	・ 財政安定化基金拠出金	1
計	1	1	0				1				
5 款合計	1	1	0				1				

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	7,547	7,491	56	3,782		1,097	2,668	1. 報酬	284	・ 会計年度任用職員報酬	284
								7. 報償費	360	・ 栄養士報償費	360
								10. 需用費	332	・ 消耗品費	101
										・ 燃料費	96
										・ 修繕料	100
										・ 医薬材料費	35
								11. 役務費	490	・ 通信運搬費	145
										・ 車検手数料	20
										・ タイヤ組替手数料	18
										・ 特定健診等データ管理手数料	273
										・ 自動車損害賠償責任保険料	20
										・ 自動車損害共済分担金	14
								12. 委託料	5,436	・ 特定健康診査等委託料	5,407
										・ プリンター保守委託料	29
								13. 使用料及び賃借料	11	・ 特定健診等WEB予約システム使用料	11

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 特定健康診査等事業費								17. 備品購入費	37	・保健事業支援ソフトウェア購入費	37
								18. 負担金、補助及び交付金	588	・特定健診受診啓発CM制作負担金	10
										・KDBシステム負担金	324
								26. 公課費	9	・自動車重量税	9
計	7,547	7,491	56	3,782		1,097	2,668				

6 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,002	1,012	△10	401			601	7. 報償費	45	・保健師報償費	45
								10. 需用費	98	・消耗品費	75
										・医薬材料費	23
								11. 役務費	366	・通信運搬費	311
										・文書作成手数料	55
								12. 委託料	443	・特定健康診査等委託料	235
										・医療費通知委託料	161
										・ジェネリック医薬品差額通知委託料	47
								18. 負担金、補助及び交付金	50	・はり・きゅう施術補助金	50
計	1,002	1,012	△10	401			601				
6 款合計	8,549	8,503	46	4,183		1,097	3,269				

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政調整基金積立金	42	39	3			42		24. 積立金	42	・ 財政調整基金積立金	42
計	42	39	3			42					
7 款合計	42	39	3			42					

8 款 諸支出金

1 項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	1	1,100	△1,099	1				27. 繰出金	1	・ 中央診療所特別会計繰出金	1
計	1	1,100	△1,099	1							

8 款 諸支出金

2 項 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	310	310	0				310	22. 償還金、利子及び割引料	310	・ 還付金 ・ 還付加算金	300 10
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	2	2	0				2	22. 償還金、利子及び割引料	2	・ 還付金 ・ 還付加算金	1 1
3. 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	・ 保険給付費等交付金返還金	1

8 款 諸支出金

2 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
4. その他償還金	2	2	0				2	22. 償還金、利子及び割引料	2	・療養給付費等負担金償還金 ・普通調整交付金返還金	1 1
計	315	315	0				315				
8 款合計	316	1,415	△1,099	1			315				

9 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	2,421	2,502	△81				2,421				
計	2,421	2,502	△81				2,421				
9 款合計	2,421	2,502	△81				2,421				

歳出合計	587,000	595,000	△8,000	447,256		131,680	8,064				
------	---------	---------	--------	---------	--	---------	-------	--	--	--	--

II 給与費明細書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等				0		0	
	議 員				0		0	
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160	0	160	0	160	
前 年 度	長 等				0		0	
	議 員				0		0	
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160	0	160	0	160	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 2	284	7,392	4,166	11,842	2,594	14,436	
前年度	(1) 2	277	7,273	4,048	11,598	2,248	13,846	
比較	(0) 0	7	119	118	244	346	590	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	498	0	371	0	1,648	1,373	0	0	276	0	0	0	0
	前年度	576	0	364	0	1,626	1,206	0	0	276	0	0	0	0
	比較	△ 78	0	7	0	22	167	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 2	0	7,392	4,166	11,558	2,594	14,152	
前年度	() 2	0	7,273	4,048	11,321	2,248	13,569	
比較	(0) 0	0	119	118	237	346	583	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	498	0	371	0	1,648	1,373	0	0	276	0	0	0	0
	前年度	576	0	364	0	1,626	1,206	0	0	276	0	0	0	0
	比較	△ 78	0	7	0	22	167	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	284	0	0	284	0	284	
前年度	(1)	277	0	0	277	0	277	
比較	(0) 0	7	0	0	7	0	7	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	防疫等 作業手当 (千円)	行旅死亡人 取扱業務手当 (千円)	動物等処理 業務手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考：（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	119	給与改定に伴う 増減		
		昇給に伴う 増加		
		その他の増減分	119	定期昇給 119千円
職員手当	118	制度改正に伴う 増減	167	勤勉手当 167千円 R4人勤による手当改定 勤勉手当改定 0.1月増額
		その他の増減分	△ 49	その他 △ 49千円

(3) 一般職の給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 行 政 職		労 務 職	
		平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (円)
令和5年1月1日現在		306,957	339,207	43.5	-
令和4年1月1日現在		301,852	326,602	42.5	-

イ 初任給

区	分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校	卒	157,599		154,600	
大 学	卒	189,461		185,200	

ウ 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			労 務 職		
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在		7 級	()	()			
		6 級	()	0.0			
		5 級	()	0.0			
		4 級	()	0.0			
		3 級	2	100.0	3 級	()	()
		2 級	()	0.0	2 級	()	()
		1 級	()	0.0	1 級	()	()
		計	2	100.0	計	0	0.0
令和4年1月1日現在		7 級	()	()			
		6 級	()	()			
		5 級	()	0.0			
		4 級	()	0.0			
		3 級	2	100.0	3 級	()	()
		2 級	()	0.0	2 級	()	()
		1 級	()	0.0	1 級	()	()
		計	2	100.0	計	0	0.0

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別 給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和年月日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	令和元年人勸により、支給対象となる家賃額の下限を4,000円を引上げ、手当上限を1,000円引上げる改定を行ったが、地域事情等を考慮し愛媛県は改定を行わなかった。給与等については県準拠としているため、松野町も同様に改定なしとした。
通勤手当	同じ	